

複合型中心拠点誘導施設を整備しても 健全財政を維持することができます。

小諸市では、平成38年度までの10年間の「長期財政見通し」を行いました。見通しでは、現行の行政サービスの水準を維持しながら、今回の「複合型中心拠点誘導施設整備構想」に係る事業費のほか、今後10年間に予定される小学校や保育園、消防署、市営住宅の建替えなどの大型事業を実施した場合、小諸市の財政状況がどの程度の水準になるのかを見通しましたので、その概要をお知らせします。

■ 「長期財政見通し」からみる今後の財政状況

10年後の小諸市は、人口減少の影響なども考慮して、財政規模は徐々に縮小していくものと見込んでいます。

(1) 基金（市の貯金）は？

「基金」は、平成28年度末の75億円から、平成38年度末には32億円に減少する見込みです。

(2) 市債（市の借金）は？

「市債」は、平成28年度末の175億円から、平成38年度末には169億円に減少すると見込まれますが、平成31・32年度は200億円を超える高い数値で推移する見込みです。

(3) 実質公債費比率（財政の健全性を示す指標）は？

「実質公債費比率」とは、市が自由に使えるお金のうち、どのくらいの額が借金の返済に使われたかという比率を表わしたもので、財政の健全性を示す指標として使われているものです。

平成28年度は9.2%ですが、平成38年度には10.5%まで上昇すると見込まれます。

この比率が18%以上になると借金をする場合に県知事の許可が必要となり、25%になると「財政健全化団体」となりますが、小諸市がこの水準にまで達することはないという見込みです。

表① 長期財政見通し概要(H29～H38) ※H28は決算値

単位:億円

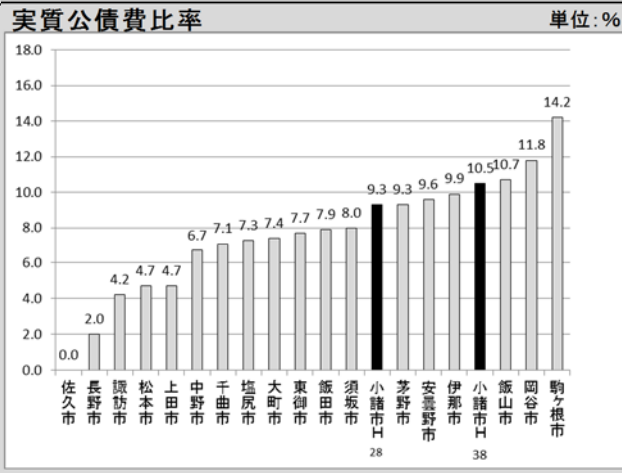
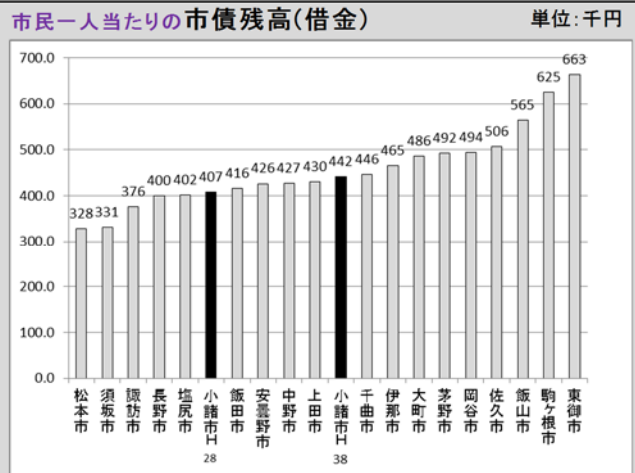
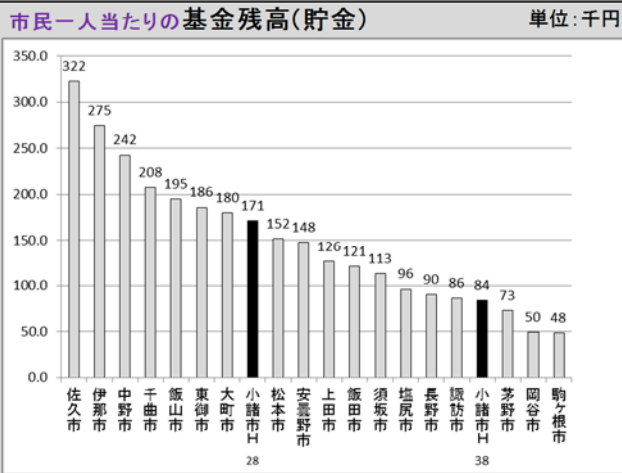
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	一般財源	110	105	104	103	103	101	101	100	99	98
	国・県支出金	32	36	31	32	32	29	29	35	33	28
	地方債	11	27	10	18	9	5	7	15	9	2
	その他	23	26	21	20	25	21	21	21	21	21
	基金繰入	4	6	13	8	10	3	3	6	4	4
	歳入計	180	200	179	181	179	160	161	178	167	154
歳出	議会費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	総務費	12	8	8	7	7	7	8	7	7	7
	民生費	54	52	50	53	51	51	51	51	52	53
	衛生費	13	38	11	10	10	10	10	10	10	10
	労働費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	農林水産業費	3	3	5	3	2	2	2	2	2	2
	商工費	8	9	10	10	10	8	7	7	7	6
	土木費	22	22	20	27	34	16	16	25	25	15
	消防費	4	5	5	12	5	4	4	4	5	5
	教育費	13	20	23	15	15	15	18	23	14	10
	災害復旧費	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0
	公債費	16	16	16	16	17	17	18	18	18	18
	人件費	21	21	21	20	22	22	20	21	21	21
歳出計	168	197	174	176	175	154	156	170	163	149	
財政指標	年度末基金残高	75	71	60	55	46	45	44	41	38	37
	地方債残高	175	192	196	200	201	195	189	192	190	179
	実質公債費比率	9.2%	8.6%	7.9%	7.9%	7.7%	8.2%	9.0%	9.8%	10.3%	10.5%

表② 財政見通しに算入した主な大型事業

事業内容	事業年度	総事業費
保育園整備(1園分)	H30～31	3億円
救急医療体制確保特別対策交付金	H29～38	5億円
あぐりの湯大規模改修	H29～30	2億円
懐古園再生整備(地方創生)	H30～33	3億円
複合型中心拠点誘導施設整備関連	H30～32	29億円
市営住宅建て替え	H35～36	20億円
消防庁舎整備事業	H29～31	9億円
小学校建設事業(1枝分)	H32～36	30億円
旧小諸本陣保存修理	H30～32	10億円

以上から、今よりも基金（貯金）が少なくなったり、一時的に市債（借金）が増えたりはしますが、数値的には全く問題のない数値であり、中長期的に見ても、財政の健全性を維持することができるかと判断しています。

市では、今後とも、健全財政の維持・確保のため、事務事業の見直しによる経費の節減や事業の厳選・集中化など、行財政改革の推進に努めてまいります。



県内19市で比較してみると・・・

- 市民一人当たりの基金残高は、現在 17 万 1 千円で、19 市中多い方から 8 番目ですが、10 年後は 8 万 4 千円で 16 番目になる見込みです。
- 市民一人当たりの市債残高は、現在 40 万 7 千円で、19 市中少ない方から 6 番目ですが、10 年後は 44 万 2 千円で 10 番目になる見込みです。
- 実質公債費比率は、現在 9.3%で、19 市中低い方から 13 番目ですが、10 年後は 10.5%で 16 番目になる見込みです。

※いずれもH28 決算数値での比較であり、10 年後には他市の数値も変動しますので、10 年後の順位は参考です。

【ちょっと豆知識】

基金（貯金）のこと、市債（借金）のこと。

■基金（貯金）

基金の額は多いに越したことはありませんが、ただ積み立てるだけでは市民のためにはなりません。不測の事態や将来の大型事業に備えて一定額は確保しながら、それ以外は積み立てるばかりでなく、積極的に市民のための事業に使い、市民にお返ししていくことが、市民福祉の向上に繋がります。

■市債（借金）

家計のことを考えると「借金は悪」と思われがちですが、自治体の財政運営では「市債」は一般的なもので、しかも有効な財源となります。

「市債」には、一時的で多額な支出を均衡化するだけでなく、道路や公共施設など将来にわたって使用する施設は、いま使用する市民だけでなく、将来使用する市民にも公平に整備費用を負担してもらう「世代間の公平負担」の機能があります。そのため、自治体の財政運営では一般的に使われる手段で、決して「将来世代にツケを回す」ということではありません。

また、後年度の元利償還（借金返済）のときに、返済額の一部又は全額を国の地方交付税で措置してもらえるなど、自己資金で行うより、借りたほうが市の負担が減るという有利な市債もあります。加えて、現在のような超低金利の状況下では、賢く借りて事業を進めることが、健全財政のポイントにもなっています。